

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業の実績評価表

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

平成28年度  
第1回習志野市長期計画審議会

資料3

No.	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	担当課	本事業における重要業績評価指標(KPI)				事業実績内容	本事業終了後におけるKPIの実績値 実績値	実績値を踏まえた評価	実績値を踏まえた事業の今後の方針							
					指標	指標値	単位	目標年月				今後の方針	今後の方針の理由	今後の事業予定内容					
1	総合戦略策定事業	基礎交付	5,478,260	総合政策課															
2	拠点の形成・強化事業	基礎交付	35,443,529	資産管理課	指標①	長寿命化手法の検討: 対新築コスト1施設当たり削減割合	20	%	H28.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化手法の検討については、習志野市公共施設躯体活用型建替検討専門委員会を設置し、大久保地区公共施設再生事業において、大久保図書館及び勤労会館をリノベーションで実施する方向性とした。</li> <li>・事業手法策定支援については、同事業において、アドバイザー業務委託及び習志野市大久保地区公共施設再生事業手法検討専門委員会の設置により、事業の手法及びPFI事業としての実施可能性の検討を行った。</li> <li>・跡地民間利用策定業務については、同事業で集約対象となっている施設の集約後の利活用について、市民参加のワークショップを行い、市民のアイデアをまとめた。</li> <li>・大久保地区公共施設再生事業市民PR業務については、広報紙(全戸配布)及びホームページにて、事業の内容をわかりやすく市民に周知した。</li> <li>・袖ヶ浦団地活性化については、将来的に大学生が団地に住み地域活動に参加することによる地域の活性化を目指して、本市所在の千葉工業大学及び独立行政法人都市再生機構と連携し、大学生の主体的な参加のもと、夏と秋にイベントの開催等を行った。</li> </ul>	未確定	追加等更に発展させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大久保地区公共施設再生事業は計画等を取りまとめた段階であり、今後実行に移していくため、公共施設の老朽化問題は全国的な課題であり、本事業を進めることで、ひとつの解決策と成り得るため。</li> <li>・袖ヶ浦団地の活性化については、まだ大学生の居住に至っておらず、事業の真の効果が見られるのはその後のため。また将来的には、このことをきっかけとして地域全体のまちづくりにつなげていく必要があるため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大久保地区公共施設再生事業における公共施設の再生については、PFI事業として、事業者の募集及び選定の契約締結を行い、施設の整備及び維持管理運営を一体的に行っていく。また、集約対象施設の跡地の利活用については、市民アンケートを行い、広く市民の声を聞きしていく。</li> <li>・袖ヶ浦団地活性化については、実際に大学生が団地に住み、地域の行事に参加をしていく。</li> </ul>					
					指標②	事業手法策定支援: VFM	7.5	%	H28.3						4.4%				
					指標③	跡地民間利用策定業務: 大久保地区公共施設再生事業の売却もしくは貸付	3	施設	H28.3						未確定				
					指標④	大久保地区公共施設再生事業市民PR業務: 参加事業者数	3	社(人)	H28.3						3社				
					指標⑤	袖ヶ浦団地活性化: 参加現役大学生	10	名	H28.3						18名				
				危機管理課	指標⑥	防災訓練時に、過去に比べ、リーダーからの情報を正確に受け取ることができ、円滑な避難行動ができた人の割合	70	%	H28.3						48%	事業の継続	習志野市総合防災訓練や、自主防災組織等の訓練で、各自防災組織に積極的に活用してもらい継続して避難所での円滑な情報伝達の促進を図っていくため。	ワイヤレスメガホンの操作方法等の習熟を図っていく。また、より多くの避難者に正確な情報伝達ができるよう設置位置等の検討を行っていく。	
				こども保育課	指標⑦	避難用手押し車の1~2歳児定員に対する充足率	60	%	H28.3						70%	事業の継続	平成27年度より定員の拡大を実施したが、目標値を達成することが出来た。	災害発生時等の移動手段の確保は重要である。	施設のニーズに応じた設備の検討を行う。
				子育て支援課	指標⑧	授乳用テント等の防災倉庫設置箇所数	30	か所	H28.3						30	予定通り事業終了	市内の避難所(30か所)への授乳用テント等の整備		
				消防本部総務課	指標⑨	ワイヤレスメガホンを使用出来る消防団員	100	%	H28.3						100	予定通り事業終了	災害時にワイヤレスメガホンを効果的に活用できるよう、定期訓練において習熟を図る	目的が達成されたので本事業は終了とする	
				あじさい療育支援センター	指標⑩	あじさい療育支援センターにおける遊具の積極的な利用: 5歳児の利用率	100	%	H28.3						100%	事業の継続	障がい児の療育において、遊具を用い、日常生活では経験できない動きや感覚を経験することで、療育の向上を図るため、5歳児が体育遊びや感覚遊びを行う指導時に遊具を利用した率	療育の向上を図るため、継続して実施	今後も吊り下げ型遊具や感覚遊具を積極的に活用していく。
				ひまわり発達相談センター	指標⑪	ひまわり発達相談センター来所者: 前年度からの増加率	5	%	H28.3						17.4%増	予定通り事業終了	身体状態等の適切な判断とその検査結果を的確に分析して行う効果的な指導や、感覚・運動面へ働きかける遊具を用いたより専門的な指導を行う。	効果的でより専門的な指導を行うことにより、児童の発達を促すことができた。	

3	子育て支援環境総合整備事業	基礎交付	11,652,873	健康支援課	指標①	0歳児の予防接種スケジュールアプリ登録率	80	%	H28.3	妊娠期の面談時、出生後にチラシを送付し、スケジュール作成ソフトの利用を進めている。	56.8%	目標値に達していない。更なるPRに努める。また、利用者が子育て支援の情報が取得しにくいと評価している部分については、運用の見直しを図る必要がある。	事業の継続	利用している人からは、運用について便利である旨の評価を得ている。	運用方法について、正しい使用方法等を周知する必要がある。	
					指標②	接種間隔に関する接種事故の削減率	80	%	H28.3	予防接種スケジュール以外にも感染症発生状況や習志野市の子育て情報が取得できる。	18.2%					
					こども保育課	指標③	一斉メール配信システムの保護者世帯の登録率	70	%	H28.3	一斉メール配信システムを導入し、災害発生時など保護者への迅速な情報提供を図る。	100%	【一斉メール】当初の想定以上に反響があり、登録が回らなかった。	事業の継続	【一斉メール】保護者への情報発信ツールとして継続は必要である。	【一斉メール】緊急時以外においても、情報発信ツールとして活用し登録率の維持に努める。
				指標④		楽器等を使った取組について、2週間から4週間で1単元とする取組の、各園年間実施回数	3	回	H28.3	楽器等を使った取組について、2週間から4週間で1単元とする取組の、各園年間実施回数	2.5	【楽器】体を動かしながら音楽に親しむ活動、生活発表会等に向けた練習などの単元で活用したほか、児童が自由に楽器に増えることが出来るよう園内における配置を工夫するほか、園庭開放の際にも、自由に触れる機会を設けた。		【楽器】教育・保育において有効である。	【楽器】今後も、教育・保育において活用する。	
				子育て支援課		指標⑤	イベント等への授乳用テント等貸出数	5	件/年	H28.3	屋外で実施するイベント等への授乳用テント等の貸出については市ホームページ等で周知を図ったが、利用が目標に達しなかった。	0	・屋外で実施するイベント等への授乳用テント等の貸出については市ホームページ等で周知を図ったが、利用が目標に達しなかった。	事業の継続	子どもの最善の利益の実現及び結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を基本として、一人ひとりの子どもが健やかに成長し、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげる環境の整備が必要であるため。	・屋外で実施するイベント等への授乳用テント等の貸出及び周知 ・「ほめて伸ばす子育てトレーニング講座」の継続実施 ・子どもや子育てに関する市の情報等を掲載した専用サイトの周知
						指標⑥	コモンセンス・ベアレンディング受講前から受講後の子育てに対する自信・良い方法へ変化した人の割合	80	%	H28.3	「ほめて伸ばす子育てトレーニング講座」のトレーナー養成及び講座の実施 ・子どもや子育てに関する市の情報等を掲載した専用サイトと連動した子育てハンドブックの作成・配布 ・子ども・子育て講演会の開催	48	・「ほめて伸ばす子育てトレーニング講座」の受講前から受講後で、子育てに対する自信や良い方法へ変化したことによる、子どもをほめる行動等につなげていくことの重要性は伝えられた。 ・専用サイトと連動した子育てハンドブックや講演会等を通してサイトの周知を図り、アクセス件数の伸びにつながった。			
					指標⑦	子育て専用サイトアクセス数	2,000	件/月	H28.3		2,475					
4	地域学生まちづくり参画推進事業	基礎交付	176,074	協働政策課	指標①	コンペ参加学生にアンケートを実施。コンペ参加前と参加後と比較し、市に対する愛着が増したと答えた学生の割合	80	%	H28.3	学生が地域課題の解決に取り組む機会を設け、学生のまちづくり参画をとおして学生の市に対する愛着の醸成、定着の促進を図ることを目的に「市内3大学『まち・ひと・しごと』政策提案発表会」を開催。「地域課題の解決に向けて、地域で活動している様々な主体と学生が連携してできること」をテーマに習志野市に立地・隣接する日本大学生産工学部、東邦大学、千葉工業大学の3大学に在籍している学生に参加してもらった。	81	参加した学生は、地域課題の抽出や研究及び課題解決の方法を検討することにより、自然と市に対する愛着が増したと思われる。	追加等更に発展させる	政策提案した後、事業を具現化するため	「まち・ひと・しごと」政策提案検討会議の開催	
5	若者及び子育て世代の定住促進事業	基礎交付	608,728	広報課	指標①	宣伝材料の配付数・掲示箇所数、インターネット媒体による情報発信件数	200	件	H28.3	動画 ・テレビ放映(千葉テレビ等全国22局ネット「ミュージックランチャー」内アニメにて放映) ・トレインチャンネル(JR京浜東北線・根岸線) ・市ホームページに掲載(you tube) ポスター ・東京駅(八重洲北口、地下鉄東西線連絡通路) ・品川駅(京浜東北線ホーム階段上両端) ・市ホームページに掲載	6	宣伝材料の掲示については、媒体数を限定したが、多くの人の目に触れることができ、十分な情報発信ができた。	予定通り事業終了	宣伝材料の掲示については、多くの人の目に触れ、十分な情報発信ができたため。		
					指標②	市ホームページの閲覧回数	10	%増	H28.3		64.6%増					
6	市内企業販路拡大等支援事業	基礎交付	6,156,000	産業振興課	指標①	サイトアクセス数	800	件	H28.3	海外との取引を含めた市内企業の販路拡大やマッチング支援等を目的に、企業情報を4カ国語(日本語、英語、中国語、韓国語)で閲覧できるインターネットサイト「習志野グローバルものづくりガイド」の作製、運営・管理を行った。 ※掲載企業数:172社	1,288	本年2月のサイト開設後、アクセス数が順調に伸びていることから、市内企業の情報発信が進み、地方創生への効果が期待できる。 ※KPIの内、「新たな問い合わせや商談件数が増えた企業数」については、現在、各企業に調査を行っているため、実績は「0」と入力。	追加等更に発展させる	習志野グローバルものづくりガイドをとおした、新規取引、販路拡大に繋げていく。 また、市内の各企業を巡回訪問し、直接、聞き取り調査を行う中で、効果を検証する。	習志野グローバルものづくりガイドの広報・周知を強化していくとともに、掲載企業数を増やすなど、サイトの内容を充実させていき、アクセス数の増加や各企業の新規取引、販路拡大を図る。	
					指標②	サイト開設後、新たな問い合わせや商談の件数が、サイト開設前と比べて増加した企業の数	4	社	H28.3		0					
7	発達支援評価事業	タイプII	2,973,672	ひまわり発達相談センター	指標①	調査項目を作成し、調査を実施する。			H28.3			基礎調査実施				
					指標②	相談機関への相談により、子育てへの不安が軽減されたと感じる人の割合:平成30年度(平成27年度調査時対比)	10	%増	H31.3	現状把握調査(基礎調査)を実施した。		現状把握調査(基礎調査)を実施し、プロセス評価の基盤を作った。	事業の継続	モニタリング調査の実施	現状把握調査(基礎調査)によって、浮き彫りとなった課題や問題点を検討していく。	
8	ワーク・ライフ・バランス推進に関する協働型プログラム評価事業	タイプII	3,339,144	男女共同参画センター	指標①	ワーク・ライフ・バランスに否定的で取り組む意思が薄く、全く関心がないと考える事業所の割合:平成27年度	10	%	H28.3	ワーク・ライフ・バランスを推進するために策定したロジック・モデルに基づき、以下のとおり実施した。 1. 調査の目的: (1)市内事業所のワーク・ライフ・バランスの現状を把握する (2)市内事業所経営者のワーク・ライフ・バランスに関する考え方を把握する 2. 対象:1,331事業所 3. 方法:郵送、WEB回答 4. 期間:平成28年2月15日～3月6日 5. 回答:471事業所(分析対象:208事業所)	6.95%	ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の実態を把握し、ワーク・ライフ・バランス施策に係る効果検証を行う土台となる重要なデータを得た。	予定通り事業終了	ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の実態を把握し、ワーク・ライフ・バランス施策に係る効果検証を行う土台となるデータを得たため。	ロジック・モデルを基に、本調査結果を生かしながら、市民や関係者と価値ある新しいものを生み出し、優れた取り組みを推進していく。	
9	若者及び子育て世代の定住促進事業	タイプII	3,686,000	広報課	指標①	宣伝材料の配付数・掲示箇所数、インターネット媒体による情報発信件数	200	件	H28.3	動画 ・テレビ放映(千葉テレビ等全国22局ネット「ミュージックランチャー」内アニメにて放映) ・トレインチャンネル(JR京浜東北線・根岸線) ・市ホームページに掲載(you tube) ポスター ・東京駅(八重洲北口、地下鉄東西線連絡通路) ・品川駅(京浜東北線ホーム階段上両端) ・市ホームページに掲載	6	宣伝材料の掲示については、媒体数を限定したが、多くの人の目に触れることができ、十分な情報発信ができた。	事業の継続	平成27年度に作成した成果物を使い、今後もPRを続けていく。	作成した動画及びポスターの掲示等の活動	
					指標②	東京都への転出超過状況:平成31年度(平成26年度対比)	10	%減	H32.3							